

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名【新】GIFU-D0(ぎふうど) 農泊推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 農村企画係 電話番号：058-272-1111(内4176)

E-mail：c11427@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 21,400 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	21,400	0	0	0	0	0	14,444	0	6,956
決定額	21,400	3,478	0	0	0	0	14,444	0	3,478

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症対策により、テレワークやリモートワークといった新しい働き方が普及し、働く場所を自由に選択できる人が増えてきている。

また、田園回帰の流れをうけ、都市住民が農村部で農業体験や農村ボランティアを行う「地域課題解決型」のワーケーションが注目を集めている。

地域課題型のワーケーションは、参加者の満足度も高くリピート率も高いため、農的関係人口の増加や、移住にもつながる取組みと考えられているが、ワーケーションとしての需要は限定的である。そこで、自然や文化を体験できる農林漁業体験と結び付け、岐阜県らしい魅力的な農泊プランを企画し、一体的に展開することで、新たな需要を拡大する必要がある。

(2) 事業内容

○「GIFU-D0農泊」の推進体制の整備：2,000千円

・岐阜県の川や山などの自然資源や、農村地域の昔ながらの伝統や文化などの地域資源を活かした農林漁業体験と、農村の持続的発展に資するボランティア体験を併せた企画を、統一ブランド「G I F U - D O 農泊」として展開するため、県内各地で地域の特徴を活かしたプランを企画し、その企画したプランを販売可能な旅行プランとして確立するため、モデルプランの実証実験等を通して運営体制の整備を図る。

○「GIFU-D0農泊」のプロモーション事業：19,400千円

・GIFU-D0農泊の全面展開に向けて、一体的なプロモーション活動を行う。また、インバウンドへの対応と、大阪万博等の国際行事での活用を考え、多言語化したPRコンテンツを作成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

活動範囲が県全域にわたる施策であるため、県負担とする。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費		
旅費	78	
需用費	100	消耗品費：フェア用PRグッズ
役員費		
委託料	20,172	「GIFU-D0農泊」の実施に向けた体制整備、準備等 「GIFU-D0農泊」の一体的なPR
使用料		
補助金		
その他	1,050	負担金：フェア等出展料
合計	21,400	

決定額の考え方

財源については、デジタル田園都市国家構想交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画

(2) 国・他県の状況

近隣県（三重県、富山県、福井県、石川県）で「農泊」に着眼した農村の活性化に向けた取組みを実施。

(3) 後年度の財政負担

ぎふ農業・農村基本計画の目標年R7年度に向けて「GIFU-D0農泊」実施のための体制整備とブランド化を集中的に実施する。

(4) 事業主体及びその妥当性

県全体の実践者による取組みを推進するための事業であるため妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 ・県内の農林漁業体験と、農村の持続的発展に資するボランティアを組み合わせた、新しい農泊プランを「GIFU-DO農泊」としてブランド化し、R7年度に一体的に情報発信と販売を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
ワーケーションに取り 組む施設数	—	24	39	30	50	78%
農林漁業体験者数	—	159	178	280	300	59%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	農村地域の新しいビジネスの創出として、自然豊かな農村地域の地域資源を活用した岐阜県ならではのワーケーションを推進するため、県内の農泊施設やキャンプ場などに対し受入体制を調査した。
令和 3 年度	「ぎふの農村でワーケーション」として、モデルツアーを5本実施した。また、県内の実践者や行政職員を対象に、ワーケーションセミナーを実施し、農村で実施するワーケーションの理解を深めた。 指標① 目標：50 実績：24 達成率：48%
令和 4 年度	セミオーダー型のワーケーションプランを実施し、県内各地で家族・個人向けのワーケーションプランを販売し、合計200泊分のモデルプランを販売し、ワーケーションに取り組む農泊施設の振興を図った。 週末田舎人ワーケーションプランとして、農家体験プランを合計26泊、「ぎふの田舎応援隊」の活動を合わせたプランを合計30泊実施し、地域課題解決型のワーケーションプランの理解を深めた。 指標① 目標：50 実績：39 達成率：78%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	新型コロナウイルスの影響によりテレワークなどの新たな働き方が普及していき、それに対応したワーケーション対応施設も農村地域で増加している。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	農村でのワーケーションという新たなニーズの開発にはつながっているが、ワーケーションのニーズがあまり大きくないため、成果は限定的である。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価) 2	ワーケーションという新たなニーズと、都市住民の農村への興味や関心を結び付けた地域課題解決型のワーケーションをモデル的に実施することで、そのニーズの把握と需要を効果的に把握することができた。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の影響も小さくなり、ワーケーションのニーズも限定的となった。しかし、地域課題解決型のワーケーションの需要は確実にあることがわかったため、新たな切口で推進する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新たなライフスタイルである「地域課題解決型」のワーケーションを中心にした岐阜ならではのワーケーションを「GIFU-DO農泊」として展開するための体制整備を図るとともに、一体的な情報発信によるPRを実施する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	GIFU-DO農泊推進事業費補助金
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	GIFU-DO農泊にむけた推進体制の整備と並行し、情報発信の準備を進める。